



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月4日

上場会社名 **株式会社コーエー**

（コード番号：9654 東証第1部）

（URL <http://www.koei.co.jp/>）

代表者役職・氏名 代表取締役社長 C O O 小松 清志

問い合わせ先 責任者役職・氏名 執行役員 C F O 長谷川 秀夫 TEL：(045) 562-8111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
（内容）連結子会社の税金費用は簡便法により計算
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
（内容）賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更
連結子会社の仮決算方式への変更
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（金額は百万円未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	15,317	(2.0)	3,164	(△15.4)	4,616	(△6.2)	3,153	(12.9)
16年3月期第3四半期	15,013	(4.0)	3,738	(8.3)	4,923	(15.4)	2,793	(33.7)
(参考) 16年3月期	27,708		10,472		12,661		7,109	

	1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	60.45	60.44
16年3月期第3四半期	69.60	—
(参考) 16年3月期	176.00	—

(注) ①期中平均株式数 17年3月期第3四半期 52,162,586株 16年3月期第3四半期 40,133,143株
16年3月期 40,132,210株

②売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

③16年3月期第3四半期及び16年3月期の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

海外経済は BRICs 等の成長拡大により着実に回復しており、その中でわが国経済は比較的安定的に推移しました。

当業界におきましては、平成16年12月に任天堂株式会社の「ニンテンドーDS」(以下DS)及び株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション・ポータブル」(以下PSP)が相次いで発売され、携帯ゲーム機を中心に市場は活況を呈しました。

当社グループは、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創発に努めてまいりました。平成16年3月期決算発表時(平成16年5月19日)に公表した業績予想における計画に基づき、開発の前倒し化に伴うコスト増の管理徹底を行い、営業利益、経常利益ともにほぼ計画どおりに推移しております。その結果、当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)においては、四半期累計としては過去最高の売上、純利益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては次のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 103 億 21 百万円 営業利益 19 億 98 百万円

前年同期比で売上高 3.7%減、営業利益 25.2%減となりました。

- ・国内市場にて主力タイトルの続編をリリース
国内では、パソコン用（以下、PC用）に「Winning Post 7」ほか4タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「決戦Ⅲ」（プレイステーション2用、以下PS2用）、「麻雀大会」（DS用）、「真・三國無双」（PSP用）ほか10タイトルを発売。
- ・海外市場にて積極的にタイトルを投入
国内で40万本を超える販売を記録した「戦国無双 猛将伝」（PS2用）を発売。
- ・携帯用コンテンツ、オンラインゲームともにユーザー数拡大
携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等を発売し、課金ユーザー数は前年同期比78%増加。オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online ～飛龍の章～」(PC用、PS2用)を12月に発売し、登録アカウント数が10万人を超え、現在も着実に増加。
- ・アクションゲームジャンルにおけるコーエーブランドの拡充
平成16年12月に発売した「決戦Ⅲ」（PS2用）は、週刊ファミ通にてプラチナ殿堂入り。

流通事業 売上高 95 億 51 百万円 営業利益 4 億 86 百万円

前年同期比で売上高 5.8%増、営業利益 1.7%増と増収増益を達成致しました。

- ・コーエー商品、グループ外商品販売強化
コーエー商品の販売に加え、アイディアファクトリー株式会社、株式会社ガスト、ACTIVISION INC.等、グループ外商品の販売を強化。
- ・eビジネスを拡充
当社ポータルサイトGAMECITY (<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」のプレイチケット等の売上が増加。

メディア事業 売上高 15 億 54 百万円 営業利益 3 億 2 百万円

前年同期比で売上高 11.1%減、営業利益 39.5%減となりました。

- ・オンラインゲーム関連書籍の強化
「戦国無双 猛将伝」の関連書籍や、「信長の野望 Online」、「リネージュⅡ」などオンラインゲーム関連書籍が好調に推移。
- ・女性向けネオロマンス分野の拡充
ユーザー参加型イベント「ネオロマンス・フェスタ7」を12月に開催し、総動員数1万5千人と大盛況を博す。テレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」の放映開始と連動して、関連書籍・CD・DVDを発売し、メディアミックスを積極的に推進。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 3 億 15 百万円 営業利益 1 億 6 百万円

株式上場に伴う保有投資有価証券売却等により、1億6百万円の営業利益を計上いたしました。

その他事業 売上高 6 億 55 百万円 営業利益 2 億 70 百万円

前年同期比で売上高 113.5%増、営業利益 113.1%増と大幅な増収増益を達成いたしました。

- ・ライセンス事業の拡大
「真・三國無双」、「信長の野望」をはじめとした当社コンテンツによるロイヤリティビジネス、グッズ販売を展開し、売上高を大幅に伸長。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	52,888	48,042	90.8	921.12
16年3月期第3四半期	48,304	44,200	91.5	1,101.44
(参考) 16年3月期	57,737	48,101	83.3	1,197.54

(注) 期末発行済株式数 17年3月期第3四半期 52,156,593 株 16年3月期第3四半期 40,129,726 株
16年3月期 40,128,628 株

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第3四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	11,260 (9.0)	2,356 (1.5)	4,163 (11.2)	3,091 (35.3)
16年3月期第3四半期	10,335 (4.4)	2,322 (△4.6)	3,742 (10.4)	2,285 (26.5)
(参考) 16年3月期	20,649	8,052	10,451	6,200

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	49,356	45,602
16年3月期第3四半期	45,349	42,154
(参考) 16年3月期	53,593	45,766

(3) KMP I の実績

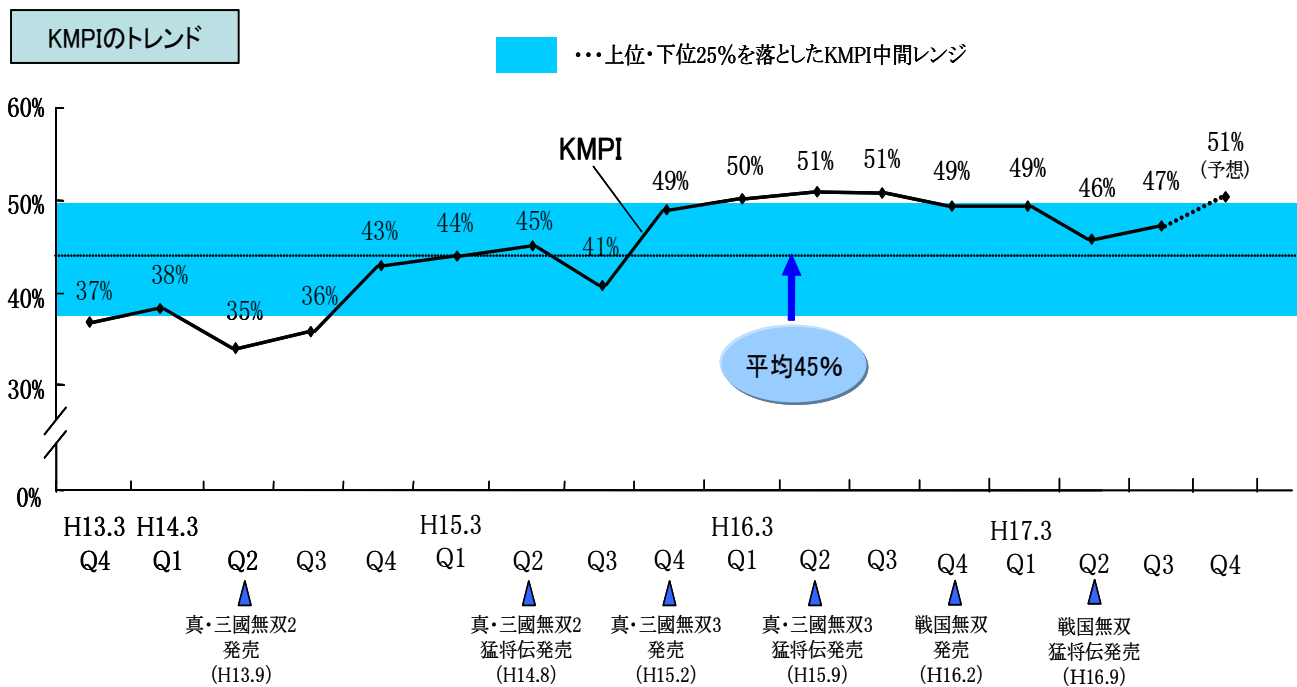
当社独自の経営指標KMP I (Koei Management Performance Index) につきましては、第3四半期は47%となりましたが、第4四半期に「真・三國無双4」を含む多くのタイトル発売を計画していることから通期では51%と過去最高の水準を達成する見込みであります。

* KMP I の計算方法

$$\text{KMP I} = \frac{\text{過去12ヶ月ベースの営業利益}}{\text{(総資産－有価証券*) の期首・期末平均}}$$

* 投資有価証券を含む

(KMP I 実績・予想については以下をご参照ください)



3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	14,300	8,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 152円49銭

[業績予想に関する定性的情報等]

一部タイトル発売延期により予想売上高を修正しておりますが、コスト管理の徹底を更にすすめ、予想経常利益、予想当期純利益は平成16年3月期決算発表時点(平成16年5月19日発表)から変更ありません。

（参考2）平成17年3月期の個別業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	24,700	12,100	7,000	25.00	50.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 133円49銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 販売の状況
- ・ 有価証券に関する事項
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 1株当たり情報
- ・ 重要な後発事象

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 16 年 3 月 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当 第 3 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,403		3,146		5,595	
受取手形及び売掛金	3,105		4,274		5,449	
有価証券	3,448		1,403		3,925	
たな卸資産	581		564		647	
繰延税金資産	957		972		1,470	
その他	726		1,459		2,676	
貸倒引当金	△71		△79		△85	
流動資産合計	12,150	25.2	11,741	22.2	19,680	34.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,819		3,595		3,759	
土地	3,447		3,447		3,447	
その他	603		609		569	
有形固定資産合計	7,870		7,652		7,776	
無形固定資産	232		256		250	
投資その他の資産						
投資有価証券	25,933		30,998		27,746	
更生債権	65		35		56	
繰延税金資産	416		568		579	
再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,298		1,298	
その他	403		372		407	
貸倒引当金	△65		△35		△56	
投資その他の資産合計	28,051		33,237		30,031	
固定資産合計	36,153	74.8	41,146	77.8	38,057	65.9
資産合計	48,304	100.0	52,888	100.0	57,737	100.0

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 16 年 3 月 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当 第 3 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	464		786		1,051	
未払金	718		817		1,762	
未払法人税等	429		419		4,009	
未払消費税等	78		113		336	
賞与引当金	322		304		544	
返品調整引当金	183		165		250	
その他	662		848		383	
流動負債合計	2,859	5.9	3,453	6.5	8,338	14.5
固定負債						
長期借入金	10		10		10	
繰延税金負債	125		100		98	
役員退職慰労引当金	323		355		331	
退職給付引当金	226		314		242	
預り保証金	123		125		121	
その他	27		28		29	
固定負債合計	837	1.8	934	1.8	832	1.4
負債合計	3,696	7.7	4,387	8.3	9,171	15.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	407	0.8	457	0.9	464	0.8
(資本の部)						
資本金	9,090	18.8	9,090	17.2	9,090	15.7
資本剰余金	12,506	25.9	12,506	23.6	12,506	21.7
利益剰余金	25,876	53.6	29,988	56.7	30,192	52.3
土地再評価差額金	△1,896	△3.9	△1,896	△3.6	△1,896	△3.3
その他有価証券評価差額金	△23	△0.1	△247	△0.5	△386	△0.7
為替換算調整勘定	△172	△0.4	△189	△0.3	△220	△0.4
自己株式	△1,180	△2.4	△1,210	△2.3	△1,184	△2.0
資本合計	44,200	91.5	48,042	90.8	48,101	83.3
負債、少数株主持分及び資本合計	48,304	100.0	52,888	100.0	57,737	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	15,013	100.0	15,317	100.0	27,708	100.0
売 上 原 価	7,893	52.6	8,621	56.3	12,314	44.4
売 上 総 利 益	7,120	47.4	6,696	43.7	15,393	55.6
販売費及び一般管理費	3,381	22.5	3,531	23.0	4,920	17.8
営 業 利 益	3,738	24.9	3,164	20.7	10,472	37.8
営 業 外 収 益	1,735	11.6	1,465	9.5	2,819	10.2
受 取 利 息	816		1,108		1,142	
投資有価証券売却益	618		198		1,271	
為 替 差 益	-		28		-	
賃 貸 料 収 入	93		-		129	
そ の 他	207		130		275	
営 業 外 費 用	550	3.7	13	0.1	630	2.3
為 替 差 損	119		-		182	
デリバティブ損失	328		-		328	
賃 貸 料 原 価	44		-		63	
そ の 他	57		13		55	
経 常 利 益	4,923	32.8	4,616	30.1	12,661	45.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	33	0.2	57	0.4	157	0.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	4,889	32.6	4,559	29.7	12,504	45.1
法人税、住民税及び事業税	1,645	11.0	940	6.1	5,360	19.3
法人税等調整額	409	2.7	418	2.7	△62	△0.2
少数株主利益	41	0.3	46	0.3	96	0.3
第3四半期(当期)純利益	2,793	18.6	3,153	20.6	7,109	25.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,506		12,506		12,506
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		-		-	
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-
資本剰余金第3四半期(当期)末残高		12,506		12,506		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		25,535		30,192		25,535
利益剰余金増加高						
第3四半期(当期)純利益	2,793	2,793	3,153	3,153	7,109	7,109
利益剰余金減少高						
配 当 金	2,408		3,310		2,408	
役 員 賞 与	44		46		44	
そ の 他 ※	0	2,453	0	3,357	0	2,453
利益剰余金第3四半期(当期)末残高		25,876		29,988		30,192

※台湾光栄綜合資訊股份有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
非連結子会社の数	10社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)コーエーミュージック他9社については第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION 及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の第3四半期決算日は9月30日であり、当連結会計年度より連結決算日の12月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成16年12月31日までの12ヶ月決算となっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券	
時価のあるもの	第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. たな卸資産

製品・商品及び原材料	
当社及び国内連結子会社3社	主として移動平均法による原価法
在外連結子会社	主として移動平均法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）
在外連結子会社	主として経済的見積耐用年数による定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
- a. 一般債権……………貸倒実績率法
 - b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
- B. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。
- C. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。
- D. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- E. 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

- A. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- B. 利益処分方式による諸準備金に係る処理
当社は、当第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 会計方針の変更

(1) 賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行なう等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は94百万円増加、売上原価は42百万円増加、営業利益は52百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 連結子会社の仮決算方式への変更

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であり、従来、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である12月31日に仮決算を行い連結する方法に変更いたしました。

7. 注記事項

(1) 四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(前第3四半期) (平成15年12月31日現在)	(当第3四半期) (平成16年12月31日現在)	(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)
3,981百万円	4,369百万円	4,085百万円

(2) 四半期連結損益計算書関係注記

① 一般管理費に含まれる研究開発費

(前第3四半期) 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	(当第3四半期) 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	(前連結会計年度) 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
471百万円	351百万円	645百万円

② 特別利益及び特別損失の内容

- A. 平成16年3月期（前第3四半期）の特別損失33百万円は、投資有価証券評価損であります。
- B. 平成17年3月期（当第3四半期）の特別損失57百万円の内容は、投資有価証券評価損32百万円、ゴルフ会員権評価損24百万円であります。
- C. 平成16年3月期（前連結会計年度）の特別損失157百万円は、投資有価証券評価損であります。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,257	8,994	1,556	59	144	15,013	(-)	15,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,196	31	453	-	50	6,732	(6,732)	-
計	10,453	9,026	2,010	59	194	21,745	(6,732)	15,013
営業費用	7,654	8,556	1,702	43	117	18,074	(6,799)	11,275
営業利益又は営業損失(△)	2,798	470	308	16	77	3,670	67	3,738

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

当第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,634	9,504	1,294	315	568	15,317	(-)	15,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,686	47	260	-	86	7,081	(7,081)	-
計	10,321	9,551	1,554	315	655	22,399	(7,081)	15,317
営業費用	8,322	9,065	1,252	209	384	19,234	(7,081)	12,153
営業利益又は営業損失(△)	1,998	486	302	106	270	3,164	0	3,164

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行なう等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。

(事業区分の方法の変更)

従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っておりましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更いたしました。

なお、前第3四半期及び前連結会計年度において変更後の会計方針及び事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）変更後 (単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,259	8,994	1,553	59	238	15,106	(-)	15,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,455	31	194	-	68	6,750	(6,750)	-
計	10,715	9,026	1,748	59	307	21,857	(6,750)	15,106
営業費用	8,043	8,549	1,249	43	179	18,065	(6,751)	11,314
営業利益又は営業損失(△)	2,671	477	499	16	127	3,791	0	3,792

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）変更後 (単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,483	18,012	2,777	180	385	27,838	(-)	27,838
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,038	48	345	-	90	14,523	(14,523)	-
計	20,521	18,060	3,122	180	475	42,361	(14,523)	27,838
営業費用	12,459	16,948	2,047	58	325	31,839	(14,523)	17,316
営業利益又は営業損失(△)	8,061	1,112	1,074	121	150	10,521	0	10,521

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	(-)	27,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益又は営業損失(△)	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,464	2,273	443	831	15,013	(-)	15,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	-	-	0	1,446	(1,446)	-
計	12,910	2,273	443	831	16,459	(1,446)	15,013
営業費用	9,869	1,908	411	532	12,721	(1,446)	11,275
営業利益又は営業損失(△)	3,040	365	32	299	3,738	0	3,738

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,619	723	311	663	15,317	(-)	15,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	-	-	1	702	(702)	-
計	14,320	723	311	664	16,020	(702)	15,317
営業費用	11,306	738	332	479	12,856	(702)	12,153
営業利益又は営業損失(△)	3,014	△14	△20	185	3,164	0	3,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行なう等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）変更後 (単位：百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,557	2,273	443	831	15,106	(-)	15,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	-	-	0	1,446	(1,446)	-
計	13,003	2,273	443	831	16,553	(1,446)	15,106
営業費用	9,909	1,908	411	532	12,761	(1,446)	11,314
営業利益又は営業損失(△)	3,094	365	32	299	3,791	0	3,792

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）変更後 (単位：百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,539	3,763	554	980	27,838	(-)	27,838
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,876	3,763	554	980	30,174	(2,336)	27,838
営業費用	15,289	3,128	537	697	19,653	(2,337)	17,316
営業利益又は営業損失(△)	9,587	634	16	283	10,521	0	10,521

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） (単位：百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	(-)	27,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益又は営業損失(△)	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス
- (3) アジア：韓国、台湾

(3) 海外売上高

前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	2,273	878	951	4,103
II 連結売上高	-	-	-	15,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	5.9	6.3	27.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	723	1,064	1,022	2,810
II 連結売上高	-	-	-	15,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	7.0	6.7	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	4,013	1,072	1,156	6,242
II 連結売上高	-	-	-	27,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	3.8	4.2	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 販売の状況

前第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	4,257	8,994	1,556	59	144	15,013	-	15,013
パソコンソフト	184	1,919	-	-	52	2,156	-	2,156
家庭用ビデオゲームソフト	3,823	6,558	0	-	△0	10,382	-	10,382
ハンチャーキャピタル	-	-	-	59	-	59	-	59
出版	35	31	1,235	-	-	1,302	-	1,302
C D 等	-	58	221	-	-	279	-	279
ロイヤリティ	9	-	17	-	6	33	-	33
オンライン課金・携帯	184	240	0	-	-	425	-	425
その他	19	186	81	-	85	372	-	372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,196	31	453	-	50	6,732	△6,732	-
パソコンソフト	980	-	128	-	46	1,156	△1,156	-
家庭用ビデオゲームソフト	4,954	-	117	-	1	5,073	△5,073	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	21	-	-	21	△21	-
C D 等	-	-	42	-	-	42	△42	-
ロイヤリティ	44	-	9	-	0	53	△53	-
オンライン課金・携帯	215	-	0	-	-	215	△215	-
その他	0	31	134	-	1	168	△168	-
合計	10,453	9,026	2,010	59	194	21,745	△6,732	15,013

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	3,634	9,504	1,294	315	568	15,317	-	15,317
パソコンソフト	961	1,884	-	-	69	2,915	-	2,915
家庭用ビデオゲームソフト	2,300	6,549	2	-	-	8,853	-	8,853
ハンチャーキャピタル	-	-	-	315	-	315	-	315
出版	15	30	991	-	-	1,037	-	1,037
C D 等	-	77	215	-	-	293	-	293
ロイヤリティ	7	-	4	-	299	311	-	311
オンライン課金・携帯	326	677	0	-	-	1,003	-	1,003
その他	22	284	79	-	199	586	-	586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,686	47	260	-	86	7,081	△7,081	-
パソコンソフト	1,044	-	-	-	37	1,081	△1,081	-
家庭用ビデオゲームソフト	4,889	-	-	-	-	4,889	△4,889	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	21	-	-	21	△21	-
C D 等	-	-	53	-	-	53	△53	-
ロイヤリティ	139	-	△15	-	0	124	△124	-
オンライン課金・携帯	608	-	-	-	-	608	△608	-
その他	4	47	200	-	49	301	△301	-
合計	10,321	9,551	1,554	315	655	22,399	△7,081	15,317

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	計	消去 又は全社	連結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	-	27,708
パソコンソフト	211	2,887	-	-	54	3,153	-	3,153
家庭用ビデオゲームソフト	5,891	14,322	0	-	△0	20,214	-	20,214
ベンチャーキャピタル	-	-	-	180	-	180	-	180
出版	40	45	2,286	-	-	2,372	-	2,372
C D 等	-	100	357	-	-	458	-	458
ロイヤリティ	39	-	26	-	58	124	-	124
オンライン課金・携帯	258	380	8	-	-	647	-	647
その他	30	275	108	-	142	556	-	556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	△14,497	-
パソコンソフト	1,489	-	138	-	56	1,685	△1,685	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,651	-	302	-	1	11,955	△11,955	-
ベンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	31	-	-	31	△31	-
C D 等	-	-	73	-	-	73	△73	-
ロイヤリティ	85	-	68	-	0	154	△154	-
オンライン課金・携帯	340	-	0	-	-	341	△341	-
その他	0	48	200	-	6	256	△256	-
合計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	△14,497	27,708

10. 有価証券に関する事項

前第3四半期（平成15年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,613	1,962	348
債 券	25,647	25,119	△527
そ の 他	994	1,101	107
合 計	28,255	28,184	△71

(注) 1. 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	286
② その他	100
計	386

当第3四半期（平成16年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,734	1,925	191
債 券	29,336	28,709	△627
そ の 他	534	496	△37
合 計	31,605	31,132	△472

(注) 1. 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 (平成16年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	139	
②その他	100	
計	239	

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,009	1,165	156
債 券	26,369	25,556	△813
そ の 他	656	640	△15
合 計	28,035	27,362	△672

(注) 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合
- ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	146	
②その他	100	
計	246	

11. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報

	前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円44銭	921円12銭	1,197円54銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	69円60銭	60円45銭	176円00銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	-円 -銭	60円44銭	-円 -銭

- (注) 1. 前第3四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(百万円)	2,793	3,153	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	46
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(百万円)	2,793	3,153	7,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,133	52,162	40,132
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7	-
(うち新株予約権)	(-)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,985個、新株予約権の目的となる株式の数198,500株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,911個、新株予約権の目的となる株式の数248,430株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)

1株当たり指標遡及修正値

第3四半期財務・業績の概況に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期第3四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	847円26銭	921円12銭	921円18銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	53円54銭	60円45銭	135円39銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	-円 -銭	60円44銭	-円 -銭

- (注) 1. 平成16年7月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。
2. 前第3四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。